

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コモ
コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 上田 浩二
(氏名) 木下 克己

TEL 0568-73-7050
平成24年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,426	△2.0	167	△38.2	157	△39.8	65	△41.4
23年3月期	5,534	△2.3	270	19.5	262	21.2	112	4.6

(注) 包括利益 24年3月期 65百万円 (△56.7%) 23年3月期 150百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.15	—	6.5	3.4	3.1
23年3月期	30.97	—	12.0	5.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,693	1,036	22.1	285.95
23年3月期	4,585	996	21.7	275.02

(参考) 自己資本 24年3月期 1,036百万円 23年3月期 996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	613	△200	△220	572
23年3月期	406	△371	△10	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	22.6	2.7
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	25	38.6	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,720	1.8	85	25.9	79	23.8	38	99.3	10.60
通期	5,650	4.1	225	34.6	211	33.9	108	65.3	30.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	3,630,000 株	23年3月期	3,630,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,526 株	23年3月期	5,506 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,624,476 株	23年3月期	3,624,535 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,426	△2.0	153	△39.1	151	△39.6	61	△41.2
23年3月期	5,534	△2.3	251	20.3	250	21.5	104	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	16.91	—
23年3月期	28.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	4,665		993		21.3		274.03	
23年3月期	4,548		958		21.1		264.35	

(参考) 自己資本 24年3月期 993百万円 23年3月期 958百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,720	1.8	80	28.7	38	116.7	10.64	
通期	5,650	4.1	211	39.6	108	77.4	30.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災および原発事故の影響により急速に落ち込み、また、歴史的な円高や欧州の財政問題等による懸念材料が常につきまとったものの、震災からの復興に伴い、持ち直しの動きも継続しました。

当業界におきましては、震災後の個人消費の自粛ムードの広まりに加え、食品の放射能汚染問題の消費者に与える不安感が消費の低迷を招くなか、小麦粉、油脂等、主要原材料価格の引き上げが利益を押し下げるといった厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発ならびに製品の品質向上に努めました。新製品としまして、「ココアメロンパン」他3品を新発売したほか、焼菓子「ビスコッティー」を品質改良し、さらにPB製品6品、通信販売限定製品4品を投入し、売上高の確保に努めました。

売上高につきましては、震災直後の当社製品の需要の高まりもあり、売上を伸ばした業態もありましたが、震災による原材料供給停止や一部製品自主回収によるアイテム数の減少、競合他社の低価格攻勢の影響等により、当初見込みを下回る結果となりました。販売チャネル別では、特に通信販売部門におきましては、贈答時期に合わせた各種キャンペーン、広告が奏功し、前連結会計年度実績を大きく上回る結果となりました。

利益面につきましては、製造ラインの時間当たりの生産数量の増加等による生産性の向上、配送地域に応じた運送会社の効率的な選定による配送費の削減、支払リース料の減少等により、経常利益、当期純利益は当初見込みを上回ったものの、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

また、業務の合理化を推進するべく、全社を挙げての経費削減を目的としたプロジェクトを発足させ、従業員のコスト意識の向上と経費見直しの徹底により、一定の成果を上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億2千6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益1億6千7百万円（前年同期比38.2%減）、経常利益1億5千7百万円（前年同期比39.8%減）、当期純利益6千5百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等に牽引され、内需主導で緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、増税懸念等が足かせとなり個人消費が冷え込む恐れもあり、加えて、依然として不安を抱える電力供給問題、欧州債務危機の動向等の不確定要素もあるなど、予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、①「コモ・オリジナル製品の開発」、②「他社製品との差別化を明確にし、製品の付加価値を強調した販売戦略」、③「コモ製品の売場面積の拡大と売上高の増強」、④「常に挑戦する実行力と、継続する力が発揮できる人材の育成」を経営方針に、ロングライフパンのトップメーカーとしての売上高と安定的な利益の確保に努めてまいります。

製造部門におきましては、作業方法や工程の改善見直し、配置転換等によるライン人員の適正化と作業効率化を図り、生産性を向上させるとともに、労働安全衛生活動の推進による、作業者の安全教育と管理体制の徹底等を通して品質向上、コスト削減に繋げてまいります。

また、製品開発におきましては、製造設備の特性を活かしながら、営業部門からの情報等を基にマーケット分析を行い、常にお客様の信頼と満足を獲得できる、より品質の高い製品を目標とした研究開発に努めてまいります。

さらに、品質管理につきましても、認証取得済であります「ISO9001」の品質管理基準の遵守を継続し、専門知識の向上を図るとともに検査技能の信頼性を高め、衛生検査に基づく安全確認および安全対策を確実に実行し、より安心・安全な製品を提供してまいります。

営業部門におきましては、自社製品はもちろんのこと、他社製品の特徴も理解した上で、業態の特性に応じた戦略に基づき適切な提案を行い、適正価格での販売の維持と収益の確保に努めてまいります。

また、前連結会計年度より採用しましたオリジナルキャラクターである「コモブラザーズ」をブランド力強化に有効活用し、他社製品との違いを明確にした販促ツールにより、ロングライフパンの特長やサイクル保存への適合性を強調した提案を行い、売場面積の拡大と新規顧客の開拓に努めてまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高56億5千万円、営業利益2億2千5百万円、経常利益2億1千1百万円、当期純利益1億8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、46億9千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、15億9千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（1億9千2百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2千9百万円）、商品及び製品の減少（2千6百万円）などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千4百万円減少し、30億9千3百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の減少（5千2百万円）、建物及び構築物の減少（2千6百万円）、有形リース資産の増加（1千5百万円）などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加し、32億7千7百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（1億4千万円）、未払金の増加（8千2百万円）などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減少し、3億7千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による減少（1億6千6百万円）などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加し、10億3千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（4千万円）などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加（前年同期比50.8%増）し、当連結会計年度末には5億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億1千3百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（1億3千7百万円）、減価償却費（3億1千5百万円）、仕入債務の増加（1億4千万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億円（前年同期比45.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得（1億8千3百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2千万円（前年同期は1千万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（1億6千6百万円）、リース債務の返済による支出（2千8百万円）、配当金の支払額（2千5百万円）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	18.5	18.3	19.9	21.7	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	127.8	129.4	115.1	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	14.3	7.1	6.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	4.7	10.6	11.1	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益分配につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の1株当たり配当金につきましては、7円を予定しており、次期1株当たり配当金も、同じく7円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実にも努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）の「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」に記載の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供するという基本理念のもとに、「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」の特性を活かした付加価値の高い製品とサービスを創造し続け、企業の社会的責任を果たす中で、お客様とともに喜びを分かちあい、組織の活力を高めるとともに、コモに働く全従業員の幸福を追求し、人類・社会の進歩発展に貢献することを経営の基本方針といたします。

会社経営においては、利益重視・株主重視・顧客重視・社員重視を柱に、生産効率の向上、販売力の強化、収益力の向上、人材の育成に努め、「量と質のバランス経営」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指しており、経営資源の効率的な運用、安定的な利益確保、業容拡大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な数値目標を「売上高70億円、経常利益6億円、純利益3億円」としております。

この目標を達成するため、ロングライフパンのトップメーカーとして「食の安心・安全への取り組み」を最優先し、パネトーネ種の特性を活かした新製品開発や品質改善に努め、他社製品と差別化できる、より付加価値のある製品・サービスを提供していくことで業容の拡大を目指します。また、業務の効率化・合理化の一層の推進を図り、きめ細かなコスト削減を徹底していくことで収益力強化に努めてまいります。

製造部門におきましては、作業の効率化や省力化を推進し、生産性向上に努めることにより、製造原価率の低減を図ってまいります。また、製造現場等の安全教育をはじめとした労働安全衛生活動にも注力いたします。さらに、品質管理につきましては、認証取得しております「ISO9001」の品質管理基準による品質マネジメントシステムを確実に運用し、品質保証に基づく安心・安全な製品・サービスを提供していくことで、常にお客様の信頼に応えてまいります。

営業部門におきましては、4営業所を拠点に新規開拓活動を強化し、適正価格での販売を維持していくことで収益確保を図りながら、売場面積の拡大と売上高の増強に取り組んでまいります。また、ロングライフパンの特長であるサイクル保存への適合性をアピールしていくことや、オリジナルキャラクターの「コモブラザーズ」を活用していくことでブランド力の強化に努めます。さらに販売チャネルとして通信販売部門の売上シェアを高めるべくキャンペーン等の企画を充実させてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,510	572,171
受取手形及び売掛金	841,738	※4 870,790
商品及び製品	62,440	35,855
仕掛品	4,921	8,575
原材料及び貯蔵品	79,272	63,955
前払費用	19,846	15,951
繰延税金資産	39,311	31,845
その他	1,186	954
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,428,028	1,599,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,543,106	※1 1,588,677
減価償却累計額	△856,869	△928,443
建物及び構築物（純額）	686,237	660,234
機械装置及び運搬具	※1 3,537,105	※1 3,646,608
減価償却累計額	△2,835,254	△2,997,323
機械装置及び運搬具（純額）	701,851	649,285
土地	※1,3 1,187,049	※1,3 1,187,049
リース資産	131,381	173,274
減価償却累計額	△36,677	△63,489
リース資産（純額）	94,703	109,785
その他	133,870	142,980
減価償却累計額	△103,574	△114,728
その他（純額）	30,296	28,252
有形固定資産合計	2,700,137	2,634,605
無形固定資産		
リース資産	2,887	1,897
その他	21,711	20,510
無形固定資産合計	24,598	22,407
投資その他の資産		
投資有価証券	175,062	177,019
その他	※1,3 257,953	※1,3 259,712
貸倒引当金	—	△34
投資その他の資産合計	433,016	436,697
固定資産合計	3,157,752	3,093,711
資産合計	4,585,780	4,693,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,049	438,388
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	※1,2 2,100,000	※1,2 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 166,800	※1 166,800
リース債務	23,886	32,166
未払金	157,705	240,090
未払費用	66,933	67,616
未払法人税等	45,229	19,399
未払消費税等	22,432	28,864
賞与引当金	59,138	60,089
その他	12,722	23,950
流動負債合計	2,952,896	3,277,365
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※1 291,500	※1 124,700
リース債務	82,103	89,835
退職給付引当金	50,107	53,350
役員退職慰労引当金	75,983	77,915
その他	36,368	34,012
固定負債合計	636,062	379,813
負債合計	3,588,959	3,657,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,576,393	2,616,814
自己株式	△8,358	△8,387
株主資本合計	2,924,435	2,964,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,042	4,260
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,927,614	△1,928,395
純資産合計	996,820	1,036,431
負債純資産合計	4,585,780	4,693,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,534,354	5,426,273
売上原価	*1 3,578,128	*1 3,585,889
売上総利益	1,956,226	1,840,384
販売費及び一般管理費	*2,3 1,685,467	*2,3 1,673,090
営業利益	270,758	167,294
営業外収益		
受取利息	127	88
受取配当金	2,389	2,817
受取家賃	23,446	22,671
リサイクル委託費用返戻金	1,224	564
その他	6,255	7,075
営業外収益合計	33,442	33,216
営業外費用		
支払利息	35,983	34,319
その他	5,977	8,293
営業外費用合計	41,960	42,613
経常利益	262,240	157,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
投資有価証券売却益	3,173	—
特別利益合計	3,273	—
特別損失		
固定資産除却損	*4 4,504	*4 1,389
投資有価証券評価損	52,380	—
製品回収損失	—	18,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	—
特別損失合計	58,028	20,330
税金等調整前当期純利益	207,485	137,567
法人税、住民税及び事業税	96,557	64,386
法人税等調整額	△1,336	7,388
法人税等合計	95,221	71,774
少数株主損益調整前当期純利益	112,264	65,792
当期純利益	112,264	65,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,264	65,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,780	△781
その他の包括利益合計	37,780	※ △781
包括利益	150,044	65,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,044	65,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
当期首残高	2,489,501	2,576,393
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	112,264	65,792
当期変動額合計	86,891	40,420
当期末残高	2,576,393	2,616,814
自己株式		
当期首残高	△8,185	△8,358
当期変動額		
自己株式の取得	△173	△29
当期変動額合計	△173	△29
当期末残高	△8,358	△8,387
株主資本合計		
当期首残高	2,837,716	2,924,435
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	112,264	65,792
自己株式の取得	△173	△29
当期変動額合計	86,718	40,391
当期末残高	2,924,435	2,964,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,738	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	△781
当期変動額合計	37,780	△781
当期末残高	5,042	4,260
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,965,394	△1,927,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	△781
当期変動額合計	37,780	△781
当期末残高	△1,927,614	△1,928,395
純資産合計		
当期首残高	872,321	996,820
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	112,264	65,792
自己株式の取得	△173	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	△781
当期変動額合計	124,499	39,610
当期末残高	996,820	1,036,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,485	137,567
減価償却費	314,879	315,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,113	951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△633	3,243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,168	1,931
受取利息及び受取配当金	△2,516	△2,905
支払利息	35,983	34,319
有形固定資産除却損	4,504	1,389
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,380	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,173	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,175	△29,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,863	38,248
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	402	3,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,022	140,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,349	8,727
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,087	78,767
その他	△1,021	2,285
小計	548,431	734,207
利息及び配当金の受取額	2,516	2,905
利息の支払額	△36,514	△33,309
法人税等の支払額	△108,396	△89,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,037	613,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△162	△166
有形固定資産の取得による支出	△354,978	△183,617
投資有価証券の売却による収入	4,156	—
その他	△20,069	△16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,053	△200,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,700	△166,800
配当金の支払額	△25,363	△25,403
リース債務の返済による支出	△20,370	△28,176
その他	△173	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,606	△220,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,377	192,660
現金及び現金同等物の期首残高	355,133	379,510
現金及び現金同等物の期末残高	※ 379,510	※ 572,171

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	659,810千円	636,646千円
機械装置及び運搬具	22,145	14,855
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	184,563	183,414
計	2,005,073	1,973,471

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
長期借入金	70,000	30,000

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	1,600,000	1,600,000

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△486,069千円	△462,551千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	123千円

(連結損益計算書関係)

※1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
14,873千円	16,898千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
42,324千円	49,161千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
給料手当	439,032千円	445,140千円
賞与引当金繰入額	25,159	25,116
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	8,450
退職給付費用	28,110	29,052
配送費	477,134	458,803
賃借料	113,572	89,271

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	489千円	－千円
機械及び装置	3,745	1,351
車両運搬具	69	5
器具及び備品	199	32
計	4,504	1,389

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,563千円
組替調整額	－
税効果調整前	1,563
税効果額	△2,345
その他有価証券評価差額金	△781
その他の包括利益合計	△781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式(注)	5,396	110	—	5,506
合計	5,396	110	—	5,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	—	—	3,630,000
合計	3,630,000	—	—	3,630,000
自己株式				
普通株式（注）	5,506	20	—	5,526
合計	5,506	20	—	5,526

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,371	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	379,510千円	572,171千円
現金及び現金同等物	379,510	572,171

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機(工具器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	141,000	134,472	6,527
その他(器具及び備品)	192,202	152,709	39,492
合計	333,202	287,181	46,020

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他(器具及び備品)	100,107	82,125	17,981
合計	100,107	82,125	17,981

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	31,365	15,588
1年超	20,204	4,615
合計	51,570	20,204

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68,214	33,093
減価償却費相当額	57,600	28,038
支払利息相当額	4,338	1,727

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	379,510	379,510	—
(2) 受取手形及び売掛金	841,738		
貸倒引当金 (※)	△200		
	841,538	841,538	—
(3) 投資有価証券	57,630	57,630	—
資産計	1,278,679	1,278,679	—
(1) 買掛金	298,049	298,049	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 未払金	157,705	157,705	—
(4) 社債	100,000	101,001	1,001
(5) 長期借入金	458,300	457,991	△308
(6) リース債務	105,989	99,217	△6,772
負債計	3,220,044	3,213,964	△6,079

(※) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	572,171	572,171	—
(2) 受取手形及び売掛金	870,790		
貸倒引当金 (※)	△200		
	870,590	870,590	—
(3) 投資有価証券	59,662	59,662	—
資産計	1,502,423	1,502,423	—
(1) 買掛金	438,388	438,388	—
(2) 短期借入金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 未払金	240,090	240,090	—
(4) 社債	100,000	100,309	309
(5) 長期借入金	291,500	291,302	△197
(6) リース債務	122,002	114,502	△7,499
負債計	3,291,980	3,284,593	△7,387

(※) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	7,432	7,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	379,510	—	—	—
受取手形及び売掛金	841,738	—	—	—
合計	1,221,249	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	572,171	—	—	—
受取手形及び売掛金	870,790	—	—	—
合計	1,442,961	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	100,000	—	—	—	—
長期借入金	166,800	166,800	124,700	—	—	—
リース債務	23,886	24,835	24,489	18,929	10,503	3,345
合計	190,686	291,635	149,189	18,929	10,503	3,345

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	166,800	124,700	—	—	—	—
リース債務	32,166	32,032	26,692	18,493	10,667	1,949
合計	298,966	156,732	26,692	18,493	10,667	1,949

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,763	8,118	645
	小計	8,763	8,118	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,867	49,404	△537
	小計	48,867	49,404	△537
合計		57,630	57,522	108

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 110,000千円) 及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 7,432千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,401	56,369	2,032
	小計	58,401	56,369	2,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,260	1,319	△58
	小計	1,260	1,319	△58
合計		59,662	57,688	1,973

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 110,000千円) 及び投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 7,357千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,156	3,173	—
合計	4,156	3,173	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△439,031	△449,829
(2) 年金資産 (千円)	388,923	396,478
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△50,107	△53,350
(4) 退職給付引当金 (千円)	50,107	53,350

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	58,910	64,439
(2) 運用収益 (千円)	△2,394	△2,858
(3) 退職給付費用 (千円) (1) + (2)	56,516	61,580

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,863千円	22,540千円
固定資産減価償却費	52,350	46,455
役員退職慰労引当金	30,849	27,667
退職給付引当金	20,171	18,652
その他	20,963	13,819
繰延税金資産小計	148,198	129,136
評価性引当額	△108,887	△97,290
繰延税金資産合計	39,311	31,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△2,345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△343	△266
繰延税金負債合計	△343	△2,611
繰延税金資産の純額	38,967	29,234
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	784,658	686,093
評価性引当額	△784,658	△686,093
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	11.1
住民税均等割	0.8	1.2
試験研究費等の税額控除	△1.6	△3.1
回収懸念分	△0.7	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	△0.8	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	52.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,885千円減少し、法人税等調整額が2,222千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	275.02円	285.95円
1株当たり当期純利益金額	30.97円	18.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	112,264	65,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	112,264	65,792
期中平均株式数 (千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,236	536,626
受取手形	82	9,233
売掛金	841,655	861,556
商品及び製品	62,440	35,855
仕掛品	4,921	8,575
原材料及び貯蔵品	79,272	63,955
前払費用	17,872	13,972
繰延税金資産	38,656	31,416
その他	7,611	10,427
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,392,550	1,571,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,444,267	1,489,838
減価償却累計額	△784,456	△853,192
建物(純額)	659,810	636,646
構築物	93,418	93,418
減価償却累計額	△70,867	△73,069
構築物(純額)	22,551	20,348
機械及び装置	3,526,371	3,634,076
減価償却累計額	△2,828,420	△2,987,339
機械及び装置(純額)	697,950	646,736
車両運搬具	5,894	6,242
減価償却累計額	△3,722	△5,082
車両運搬具(純額)	2,171	1,159
工具、器具及び備品	122,845	131,955
減価償却累計額	△98,800	△108,760
工具、器具及び備品(純額)	24,045	23,195
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	131,381	173,274
減価償却累計額	△36,677	△63,489
リース資産(純額)	94,703	109,785
有形固定資産合計	2,688,282	2,624,921
無形固定資産		
ソフトウェア	18,721	15,619
リース資産	2,887	1,897
電話加入権	2,710	2,710
その他	279	2,180
無形固定資産合計	24,598	22,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,062	177,019
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	60	60
破産更生債権等	0	35
長期前払費用	4,745	1,904
賃貸用不動産	214,194	214,194
減価償却累計額	△29,291	△30,509
賃貸用不動産(純額)	184,902	183,684
その他	68,215	73,997
貸倒引当金	—	△34
投資その他の資産合計	442,986	446,667
固定資産合計	3,155,868	3,093,996
資産合計	4,548,418	4,665,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,049	438,388
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	166,800	166,800
リース債務	23,886	32,166
未払金	167,873	263,146
未払費用	65,564	65,999
未払法人税等	43,183	19,399
預り金	7,825	18,762
賞与引当金	57,752	58,536
その他	24,930	31,358
流動負債合計	2,955,865	3,294,557
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	291,500	124,700
リース債務	82,103	89,835
繰延税金負債	343	2,611
退職給付引当金	48,480	51,174
役員退職慰労引当金	75,983	77,915
資産除去債務	2,166	2,213
その他	33,857	29,187
固定負債合計	634,436	377,637
負債合計	3,590,301	3,672,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	489,189	525,103
利益剰余金合計	2,537,689	2,573,603
自己株式	△8,358	△8,387
株主資本合計	2,885,731	2,921,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,042	4,260
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計	△1,927,614	△1,928,395
純資産合計	958,117	993,220
負債純資産合計	4,548,418	4,665,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,534,354	5,426,275
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	51,344	62,440
当期製品製造原価	3,647,548	3,623,740
合計	3,698,893	3,686,181
他勘定振替高	58,324	64,436
商品及び製品期末たな卸高	62,440	35,855
売上原価合計	3,578,128	3,585,889
売上総利益	1,956,226	1,840,386
販売費及び一般管理費		
配送費	477,134	458,803
販売促進費	81,373	94,284
給料及び手当	365,039	372,774
賞与	47,922	46,518
賞与引当金繰入額	23,773	23,563
退職給付費用	27,319	27,757
役員退職慰労引当金繰入額	7,181	8,450
福利厚生費	70,024	69,991
人材派遣料	25,732	13,167
減価償却費	38,806	49,857
賃借料	92,491	68,190
支払手数料	219,835	219,926
その他	228,150	233,955
販売費及び一般管理費合計	1,704,785	1,687,237
営業利益	251,441	153,148
営業外収益		
受取利息	118	80
受取配当金	2,389	2,817
受取家賃	24,886	24,111
リサイクル委託費用返戻金	1,224	564
受取事務手数料	6,000	6,000
その他	6,475	7,268
営業外収益合計	41,093	40,842
営業外費用		
支払利息	35,983	34,319
その他	5,958	8,293
営業外費用合計	41,941	42,613
経常利益	250,593	151,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
投資有価証券売却益	3,173	—
特別利益合計	3,273	—
特別損失		
固定資産除却損	4,504	1,389
投資有価証券評価損	52,380	—
製品回収損失	—	18,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	—
特別損失合計	58,028	20,330
税引前当期純利益	195,838	131,047
法人税、住民税及び事業税	92,900	62,600
法人税等調整額	△1,220	7,162
法人税等合計	91,679	69,762
当期純利益	104,158	61,285

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※	1,980,820	54.4	2,016,844	55.6
II. 労務費		876,660	24.1	896,868	24.7
III. 経費		785,645	21.5	713,682	19.7
当期総製造費用		3,643,126	100.0	3,627,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,343		4,921	
合計		3,652,470		3,632,315	
期末仕掛品たな卸高		4,921		8,575	
当期製品製造原価		3,647,548		3,623,740	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費 (千円)	270,592	257,623
修繕費 (千円)	130,189	117,667

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	222,000	222,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
資本剰余金合計		
当期首残高	134,400	134,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,500	55,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,993,000	1,993,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	410,403	489,189
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	104,158	61,285
当期変動額合計	78,786	35,913
当期末残高	489,189	525,103
利益剰余金合計		
当期首残高	2,458,903	2,537,689
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	104,158	61,285
当期変動額合計	78,786	35,913
当期末残高	2,537,689	2,573,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,185	△8,358
当期変動額		
自己株式の取得	△173	△29
当期変動額合計	△173	△29
当期末残高	△8,358	△8,387
株主資本合計		
当期首残高	2,807,117	2,885,731
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	104,158	61,285
自己株式の取得	△173	△29
当期変動額合計	78,613	35,884
当期末残高	2,885,731	2,921,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,738	5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	△781
当期変動額合計	37,780	△781
当期末残高	5,042	4,260
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,932,656	△1,932,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,932,656	△1,932,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,965,394	△1,927,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	△781
当期変動額合計	37,780	△781
当期末残高	△1,927,614	△1,928,395
純資産合計		
当期首残高	841,722	958,117
当期変動額		
剰余金の配当	△25,372	△25,371
当期純利益	104,158	61,285
自己株式の取得	△173	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,780	△781
当期変動額合計	116,394	35,103
当期末残高	958,117	993,220

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役社長	木下克己	(現 常務取締役管理本部長)
取締役会長	上田浩二	(現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

③ 異動予定日

平成24年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。